

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン素案

平成27年8月

香美市

目次

1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する

(1) 高知県産業振興計画の推進

- ア. ユズの総合的な産地強化対策 1
- イ. 地場産業（土佐打ち刃物、フラフ）の振興 2
- ウ. 香美市ブランドの確立・特産品づくり（6次産業化の取組み） 3
- エ. 木材住宅支援事業 4
- オ. 木質バイオマス有効利用促進事業 5

(2) 観光振興策の実施

- ア. 体験型観光の推進 6
- イ. 広域観光の取組みの推進 7
- ウ. 特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業 8

(3) 創業支援

- ア. 空き店舗利活用助成事業 9

イ. 光通信を活用した I T 企業の誘致	10
(4) 農業の担い手の確保・育成	
ア. 新規就農研修支援事業・青年就農給付金給付事業・園芸用ハウス整備事業	11
(5) 林業の担い手の確保・育成	
ア. 林業後継者育成支援事業	12
(6) 企業立地の推進	
ア. 企業立地促進奨励事業	13

2 香美市への新しいひとの流れをつくる

(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	
ア. シティプロモーションビデオ作成	14
イ. 香美市の住み歩きマップ作成	15
ウ. 移住交流体験ツアー委託	16
エ. お試し移住体験住宅	17

(2) 移住の受け皿体制の整備充実

ア. NPO法人「移住定住交流事業」、香美市移住定住推進協議会・・・ 18

イ. アドバイザー委託業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

(3) 住まいの確保

ア. 空き家バンク登録事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

イ. 空き家改修費等補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる

(1) 母子保健事業

ア. 母子保健事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

(2) 待機児童の解消

ア. 乳児保育促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

(3) 子育て世帯への経済的支援の充実

ア. 児童医療費助成事業	25
イ. 多子世帯保育料等軽減事業、私立幼稚園就園奨励費補助事業	26
(4) 地域子育て支援拠点の充実	
ア. 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業	27
イ. 放課後児童クラブ・放課後子ども教室・放課後学習支援	29
(5) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	
ア. 学力向上推進事業	30
イ. 教育支援センターの充実	31
(6) 地域ぐるみの教育の推進	
ア. よってたかって地域が育てる教育推進事業	32
イ. ふるさと教育推進事業	33
(7) 高知工科大学との連携	
ア. 小中高等学校と大学との連携の推進	34

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援

ア. 集落活動センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

イ. 大学等地域活動支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化

ア. あったかふれあいセンター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み

ア. 市営バス運行委託事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

イ. 市営バス購入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

ア. 自主防災組織育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(1) 高知県産業振興計画の推進	4 賑わいを興す

具体的な事業： ア. ユズの総合的な産地強化対策

○現在の課題（現状を含めて）

柚子農家においては、生産基盤となる圃場が狭小であるため作業効率が悪いことから、生産には多大な労力を要している。また、生産者の高齢化と後継者不足による労力不足のため、今後は、経営持続が困難な農家が増加し、産地維持が困難な状況となることが懸念される。

○必要な対応

J A土佐香美柚子生産部会では、産地の維持を図るため平成 25 年度に柚子産地協議会を設立し、「ユズ産地構造改革計画」を策定している。この計画の主な内容は、営農作業の機械化を図り、生産者相互間での協力体制の確立と、後継者の育成により衰退に歯止めをかけようとするものであり、より効率的な生産基盤の構築を実施し、生産農家の持続を図るとともに青果出荷量日本一のユズ産地の維持・強化のため、せまち直しや、面整備の事業化の検討などを含めて、「ユズ産地構造改革計画」の実現に向けた取り組みを行っていく。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	外部労力を活用した「ゆずもり」の体制強化、農作業受委託システムの構築、効率的な生産基盤の構築と機械化				
	全量機械選果の導入、機械で選果された新規格の商品化、知名度向上と後継者育成				
H31 (2019) 年度 KPI (成果目標)	ゆず販売額 H31 年度 5 億円 (H25 年度 4.48 億円) 平成 24 年度農家戸数 189 戸、生産量 1,357 t ⇒平成 31 年度農家戸数 190 戸、生産量 1,500 t				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(1) 高知県産業振興計画の推進	4 賑わいを興す

具体的な事業： イ. 地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興

○現在の課題（現状を含めて）

- 1 製造者の高齢化が顕著であり、廃業する業者が多い。同時に、林業の衰退により、生産額も徐々に減少している。
- 2 香美市の事業者数
平成 26 年 12 月末現在：35 事業者
- 3 生産額の推移（出典：伝統的工芸品産地実勢調査票）
平成 25 年度：9 億 5 千万円、平成 24 年度：9 億 5 千万円、平成 23 年度：10 億円、平成 22 年度：10 億円、平成 21 年度：11 億円

○必要な対応

- 1 高知県土佐刃物連合協同組合、フラフ製造業者、香美市商工会、香美市観光協会と共に、新商品の開発や販路の開拓のほか、技術や文化の継承を図るため、次世代を担う後継者の育成にも取り組む。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	土佐打刃物後継者育成助成事業を継続的に実施する。				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	刃物製造業者数 現状維持（H26 年度 35 事業者） 後継者 5 年間で 3 件				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(1) 高知県産業振興計画の推進	4 賑わいを興す

具体的な事業： ウ. 香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)

○現在の課題（現状を含めて）

1 特産品生産者の高齢化と後継者不足による、衰退が懸念される。一方で、コハマ農産物直販所では後継者が新しい商品の開発を目指す動きがある。

2 香美市特産品振興事業費補助金実績

平成20年度：鹿バーガー、平成21年度：ゆずを使ったお菓子（パウンドケーキ、クッキー）、塩の道マーマレード、平成23・24年度：ゆずぴーる、ゆずしおおかず、平成26年度：鹿ジャーキー

3 その他（高知県の支援があったものを含む）

シカ串かつ、土佐鹿ソーセージ、鹿ドッグ、鹿ロースト、鹿味噌漬け、鹿から揚げ、ゆずはちみつソフト、お芋モンブランソフト、ゆずドリンク、ゆずかりんとう、シカ肉ジャーキー、シカ肉ジャーキーレバー

○必要な対応

1 香美市観光協会、食品加工グループ及び高知県地域支援企画員と共に、新たな特産品の開発や既存商品の販路拡大を推進する。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	特産品振興事業費補助金により、特産品の開発や既存商品の販路拡大を推進する。				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	特産品開発 5年間で3商品 （事業採択数：H20年度1商品、H21年度2商品、H23-24年度2商品、H26年度1商品）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(1) 高知県産業振興計画の推進	4 賑わいを興す

具体的な事業： エ. 木材住宅支援事業

○現在の課題（現状を含めて）

1. 香美市内の原木が市内製材業者へ販売される材積は平成26年で172 m³、香美市内の木造建築数は80戸である。木造住宅の建築戸数についてはH24が60戸で、H25は消費税増税の関係で駆け込み需要があり93戸となっている。更なる消費税増税の可能性もあり、建築戸数の増加は厳しい状況である。一戸建住宅の木造率は平成26年度で93%と、全国平均の89%、高知県の90%に比べて、それぞれ4%、3%上回っている。

○必要な対応

1. 市内林業事業体、製材業者及び建築業者との連携を図りながら木材の消費拡大及び地産地消を促進する。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 木材住宅支援事業委員会を継続的に開催し事業を検証し木材の消費拡大を図る。 またホームページやチラシ等により積極的なPR活動を行い地産地消を促進する。 </div>				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	市産材を活用した木材住宅件数：5年間で50件 （市内木造住宅建築数 H24年度60戸、H25年度93戸、H26年度80戸）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(1) 高知県産業振興計画の推進	4 賑わいを興す

具体的な事業： オ. 木質バイオマス有効利用促進事業

○現在の課題（現状を含めて）

- 香美市内の原木生産量は平成25年で43,995 m³である。皆伐・間伐を含め、香美市内の組合で生産される木材については、一般材や品質の落ちるC材については有効活用されており、枝葉部分・根元部分についても木質バイオマス燃料として一部は活用されているが、大半は山林内に放置されている状態である。高知県内の木質バイオマス発電施設の稼働が始まり、木材需要の高まる中、木質バイオマスのさらなる有効活用・燃料の安定供給を目指して、未利用材の運搬への支援などの取り組みを推進していく。

○必要な対応

- 市内林業事業体との連携を図りながら木質バイオマスの未利用材の有効利用を促進する。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	未利用材の運搬などへの支援				
	木質バイオマスの未利用材の有効利用を促進し、木質バイオマス燃料の安定供給を目指す。				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	木質バイオマス（未利用材）の供給量：5年間で19,000トン (H26年度実績 1,392トン)				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(2) 観光振興策の実施	4 賑わいを興す

具体的な事業： ア. 体験型観光の推進

○現在の課題（現状を含めて）

1 体験観光は、風の窯の陶芸体験やピザ焼き体験などほっと平山を中心とした平山地区の体験者数が全体験者数の半数以上を占めている（平成26年）。また、塩の道ウォーキングは、定期的な体験観光プログラムの開発に取り組んでいる。一方、香美市観光協会は旅行業登録をしていないため、宿泊やバス移動を含む体験観光を含む観光商品の募集ができず、観光商品開発に制限がある。

2 体験観光受入れ人数（地域アクションプランより）

平成21年13体験2,020人、平成22年13体験1,618人、平成23年13体験1,558人、平成24年15体験1,708人、平成25年17体験2,767人、平成26年23体験3,443人

○必要な対応

- 1 香美市観光協会、体験観光グループ及び高知県地域支援企画員と共に、体験観光の磨き上げを行う。
- 2 香美市観光協会の旅行業登録を目指す。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	土佐塩の道香美支部への補助を継続し、体験観光の下支えをする。				
		香美市観光協会への旅行業登録支援			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	体験プログラム H26年3,443人→H31年4,000人				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(2) 観光振興策の実施	4 賑わいを興す

具体的な事業： イ. 広域観光の取組みの推進

○現在の課題（現状を含めて）

- 高知市、南国市、香南市、香美市の観光担当部門及び観光協会で構成する高知中央広域観光協議会において、それぞれの特色を生かした広域観光事業を展開し、4市への観光誘致を図っている。平成26年度は、観光パンフレット「高知中央じゃらん」とポスターを高知を除く四国内の道の駅及び山陽自動車道のサービスエリアへ配布した。大阪での観光物産展を2日間実施した。観光客の入込数では、アンパンマンミュージアムの入館者の減が続いている（平成26年実績で13万6千人、5年前の平成21年21万3千人に比べ7万7千人、36%減）。

○必要な対応

- 今後も引き続き、高知中央広域観光協議会での広域観光事業を推進する。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	高知中央広域観光協議会を通じた広域観光の推進				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	観光入込客数 H26年 776,859人 → H31年 776,900人				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(2) 観光振興策の実施	4 賑わいを興す

具体的な事業： ウ. 特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業

○現在の課題（現状を含めて）

1 香美市の観光・商店街の情報提供施設である香美市いんふおめーしょんの来館者数は、平成25年度6,201人に対し、平成26年度は5,262人で大きく減っている。特産品カタログが発行して5年が経過し、店舗や特産品の更新が必要となっている。また、土佐山田町、香北町、物部町の中心部周辺の店舗や観光施設のマップも更新が必要となっており、案内業務に支障を来している。

○必要な対応

1 香美市観光協会へJR土佐山田駅前のいんふおめーしょんの指定管理を委託すると共に、特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業を実施するなどにより、観光客への情報提供サービスを向上させる。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	JR土佐山田駅前の香美市いんふおめーしょんの指定管理者として香美市観光協会へ委託				
	特産品カタログ及び販売所マップ等発行				
H31(2019)年度KPI(成果目標)	市情報発信交流施設来館者数 H26年度 5,262人→H31年度 10%増				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(3) 創業支援	4 賑わいを興す

具体的な事業： ア. 空き店舗利活用助成事業

○現在の課題（現状を含めて）

1 平成21年度経済センサスによれば、事業所数は1,352である。平成7年度から11年度に開設した事業所数は116、平成12年度から16年度は146、平成17年度から21年度は172となっており、平成17年度から21年度は、卸売業・小売業及び宿泊業・飲食サービス業が73事業所と42%を占めており、個人経営の店舗のニーズが伺える。一方、商店街の空き店舗は増加しており、空き店舗を空き店舗の利活用が必要となっている。

○必要な対応

- 1 商工会と連携しながら、空き店舗等利活用助成事業を実施、香美市内での空き店舗の利活用を促進していく。
- 2 チャレンジショップをふらっと中町で実施、合わせてチャレンジショップの店舗情報などをふらっと中町の公衆無線LANにより発信していく（中心市街地公衆無線LAN整備事業）。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	空き店舗等利活用助成事業				
	チャレンジショップ事業及びふらっと中町の公衆無線LAN整備				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	新規開業（中心商店街含む）5年で30件				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(3) 創業支援	4 賑わいを興す

具体的な事業：イ. 光通信を活用した I T 企業の誘致

○現在の課題（現状を含めて）

- 1 平成 25 年度、26 年度で繁藤地区、香北町美良布地区周辺、物部町大栃の地域に光ケーブルを整備した。
- 2 平成 21 年度経済センサスでは、香美市の情報通信業は 5 事業所となっている。

○必要な対応

- 1 光ケーブルが整備された地域には、休校となった繁藤小中学校も含まれており、活用方法を調査研究し、I T 企業誘致を進める。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; text-align: center;"> 空き家や空き店舗、公共施設の活用方法を調査研究し、I T 企業誘致を進める。 </div>				
H31 (2019) 年度 KPI (成果目標)	光通信を活用した I T 企業の誘致 5 年で 2 件				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(4) 農業の担い手の確保・育成	4 賑わいを興す

具体的な事業：ア. 新規就農研修支援事業・青年就農給付金給付事業・園芸用ハウス整備事業

○現在の課題（現状を含めて）

地域農業を支える担い手の高齢化が深刻であり、後継者及び担い手の育成が不可欠な状況となっている。新規就農研修支援事業において研修期間を終えた後、就農実施時に定住地での農地確保に苦慮している。また、ハウス等園芸施設整備については、就農当初から多大な資金が必要となり、農業経営開始に伴う大きなハードルとなっている。

○必要な対応

新たに就農を目指す人向けの実践研修を支援することにより、新規就農者を確保していく。新規就農時の農地問題に関しては、農業委員会等との連携による広域的な貸し農地情報の取得及び情報提供を行い、新規就農者の農地確保を支援する。また、施設整備については、県と市が連携して園芸用ハウス整備への支援を行うことにより、初期投資の負担軽減を図り、経営が安定するまでの数年間は一定の給付を行いながら就農後の定着を図ることにより、就農前から就農後の定着までトータル的な支援を行い、担い手確保を推進していく。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	新規就農者の募集し、育成及び支援を行う				
	広域的な農地情報の収集と提供、施設整備支援施策について検討及び協議				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	H31 年度までの 5 カ年間で新規就農者数 30 名 （青年就農給付金受給者 H22 年度 7 名、H23 年度 2 名、H24 年度 2 名、H25-H26 年度 0 名）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(5) 林業の担い手の確保・育成	4 賑わいを興す

具体的な事業： ア. 林業後継者育成支援事業

○現在の課題（現状を含めて）

1. 高知県の統計調査によると、香美市の林業従事者は平成20年度で119人、平成25年度で102人と5年間で17人減少しており、地域林業の活性化を図るため、林業後継者の確保及び定着を促進する。

○必要な対応

1. 市内の林業事業体と一体となり林業後継者を育成、定着させ森林整備を促進、計画し森林整備の効率化を進める。また木材住宅支援事業等の活用により市内業者との連携も図りながら木材の消費拡大を促進する。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px;"> 県が平成27年度より「林業学校」を開校し、担い手の育成による原木増産の強化を行っていくことと連動して、地元の林業事業体を実施する新規就業者の雇用を支援する。 </div>				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	新規林業従事者：25人（5人×5年）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(6) 企業立地の推進	4 賑わいを興す

具体的な事業： ア. 企業立地促進奨励金事業

○現在の課題（現状を含めて）

- 1 現在、高知テクノパークの企業は7区画のうち4区が進出している。操業開始は平成17年度から19年度に集中している。

○必要な対応

- 1 県の企業立地課と連携し、高知テクノパークへの企業誘致を進める。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	県の企業立地課と連携し、企業立地促進奨励金事業により、高知テクノパークへの企業誘致を進める。				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	高知テクノパークへの立地企業の新規雇用者数 5年間で15人（H17年度－H19年度 立地企業操業時点の新規雇用者数（香美市内）22人）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	1 まちのかたちを創る

具体的な事業： ア. シティプロモーションビデオ作成

○現在の課題（現状を含めて）

- ・移住希望者に香美市の魅力を分かりやすく伝える手段が無い。

○必要な対応

- ・地域の魅力を捉え、移住希望者が注目するシティプロモーションビデオの作成をして、香美市を知ってもらう機会を多く作る。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	香美市プロモーションビデオ作成	全国移住ナビや香美市のホームページ、移住相談窓口などでPRを行っていく。			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	香美市の認知度を上げ移住相談者数を増やす。 移住相談者数年間100人（H26年度82件）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	1 まちのかたちを創る

具体的な事業： イ. 香美市の住み歩きマップ作成（香北・物部編）

○現在の課題（現状を含めて）

- ・移住定住をするためには、公共施設や店舗、趣味の集いやイベント関係など、多種多様な情報が必要。観光パンフレットはあるが、住んですぐ欲しい地域情報マップが必要。（平成26年度に住み歩きMAP土佐山田編作成）

○必要な対応

- ・香美市の3町ごとに住んで歩ける情報マップの作成。平成27年度に住み歩きマップの香北・物部編を作成する。
- ・平成28年度には香美市「住み歩きマップ」土佐山田・香北・物部編の情報誌がそろうので、香美市や高知市の主要な場所に地域MAPを置いて広報を行い、香美市ファンや移住希望者づくりに繋げる。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	住み歩きマップ作製	香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップや道の駅、空港など人の集まる場所に置き広報。 移住相談会や移住相談窓口などでPRを行っていく。			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	香美市の認知度を上げ移住相談者数を増やす。 移住相談者数年間100人（H26年度82件）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	1 まちのかたちを創る

具体的な事業： ウ. 移住交流体験ツアー

○現在の課題（現状を含めて）

・移住希望者を多く作るためには、来て見て感じてもらうことが必要。香美市の知名度を上げ、魅力的なツアーを開催し参加者を募る必要がある。

○必要な対応

- ・移住ツアー企画を新規に行うため、ミニツアーから開始し、回数を重ねるごとに内容を充実して香美市ファンづくりに繋げる。
- ・ツアー参加者の満足度を上げるために、近隣市町村との連携も視野に入れて、年に2回程度開催予定。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 移住体験 ミニツアー </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 移住交流体験ツアー（年間2回以上） </div>			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	市外からの移住者数：年間20組 5年間で100組 （H25年度9組12人、H26年度10組17人）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	1 まちのかたちを創る

具体的な事業： エ. お試し移住体験住宅

○現在の課題（現状を含めて）

- ・ 単身者向けのお試し移住体験住宅を準備しているが、利用希望者が多く、部屋の増室が望まれる。世帯向けのお試し移住体験住宅が無い。
- ・ 入居後の個別対応が不足している。

○必要な対応

- ・ 単身者向けお試し移住体験住宅は、H27 年度 1 室増室。世帯向けのお試し移住体験住宅を探す。
- ・ お試し移住体験住宅入居後のフォローアップをNPO法人に業務委託し、移住定住に繋げる。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	お試し移住体験住宅の PR と入居案内				
	お試し移住体験住宅入居者のニーズに対応したフォローアップ（NPO 法人業務委託）				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	お試し移住体験住宅利用者 年間 8 件 (H26 年度利用件数 6 件)				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(2) 移住の受け皿体制の整備 充実	1 まちのかたちを創 る

具体的な事業： ア. NPO法人「移住定住交流事業」、香美市移住定住推進協議会

○現在の課題（現状を含めて）

- ・香美市の魅力の情報発信不足。移住希望者が望む情報を集めたポータルサイトが必要。
- ・移住定住を行うには行政内部の関連課や外部団体と連携し官民一体の受入組織が必要。
- ・移住から定住の鍵は、地域住民の協力によるところが大きい。移住者との交流が、地域住民の理解と受入に繋がるため、交流機会を作る必要がある。

○必要な対応

- ・NPO法人に業務委託し、香美市のポータルサイト運営や移住者受入に関する事業を行う。
- ・行政やNPO法人、他の関連団体と協力して情報共有し、移住希望者が注目し分かりやすい情報発信や受入体制をつくり、移住から定住に繋げる。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	受け皿体制の整備充実①情報発信 ②移住相談窓口③移住ツアー④協議会立上げ	受け皿体制の充実強化と地域住民との連携 ①情報発信（ポータルサイト） ②移住相談窓口 ③移住ツアー ④交流事業 ⑤協議会			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	市外からの移住者数：年間20組 5年間で100組 （H25年度9組12人、H26年度10組17人）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(2) 移住の受け皿体制の整備 充実	1 まちのかたちを創る

具体的な事業： イ. アドバイザー委託業務

○現在の課題（現状を含めて）

- ・移住定住を取組んでいる市町村は多く、地方創生の関係もあり今後ますますライバルが増えてくる。他の市町村と同様のことを行っても、移住者を増やすことが出来ない。香美市の魅力づくりが必要。
- ・移住に関して補助金や交付金を作っても長続きがしない。移住定住の方向性が大事。

○必要な対応

- ・移住定住に関して、香美市スタイルを作り上げていく必要がある。定住を目指すためには、移住者のニーズと地域や企業ニーズのマッチングが必要であり、また、移住者受入のモデル地区として集落活動センター設立も目指して、総合的な戦略が必要である。その際に、外部の専門家（アドバイザー）から、先進地事例や方向性についてアドバイスをいただくことにより、事業推進が可能となる。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	移住定住受入体制強化に関するアドバイス等	行政や民間団体等、受入体制メンバーに対する事業目的や方向性に関するアドバイス			
		集落維持や地域活性化のために、移住定住促進や集落活動センターの取組に対する住民へのアドバイス			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	市外からの移住者数：年間20組 5年間で100組 (H25年度9組12人、H26年度10組17人)				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(3) 住まいの確保	1 まちのかたちを創る

具体的な事業： ア. 空き家バンク登録事業

○現在の課題（現状を含めて）

- ・人口減少や高齢化により、空き家（常時はお住まいでない住宅）は、年々増えているが、荷物の問題や年に数回帰省するための居所として使用しているため、空き家バンク登録が少ない。また家屋所有者の代替わりが進み、市外に在住しているケースが増えており、管理不足から廃屋になるケースが多くなっている。

○必要な対応

- ・空き家調査の継続と空き家バンクの広報により、所有者に空き家の有効活用（空き家バンク登録）の検討をいただく。
- ・空き家バンクを通じて移住者が入居することのが、空き家バンクのPRに繋がるため、実例を一つでも多く作る必要がある。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	空き家調査と空き家バンク登録促進、空き家バンク情報の充実と移住促進				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	空き家バンク登録件数 年間10件 (H26年度登録件数 11件)				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(3) 住まいの確保	1 まちのかたちを創る

具体的な事業： イ. 空き家改修費等補助金

○現在の課題（現状を含めて）

- ・空き家バンクの登録物件で、居住に必要な改修や荷物の処分費用の補助のため、空き家バンクに登録し、交渉成立件数が増えないと利用できない。

○必要な対応

- ・空き家バンクと空き家改修費等補助金の広報、空き家バンク利用者に詳細な制度説明を行い利用を促す。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 空き家バンク登録・移住定住促進・空き家改修費等補助金の広報等 </div>				
H31 (2019) 年度 KPI (成果目標)	空き家改修費等補助金利用件数 年間 5 件 (H26 年度助成件数 4 件)				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(1) 母子保健事業	5 未来を拓く

具体的な事業： ア. 母子保健事業

○現在の課題（現状を含めて）

【出生数】の推移をみると平成18年は、183人であったが、平成22年158人、平成26年154人となり、減少の一途をたどっている。（出典：香美市人口ビジョン）

【妊娠週数11週以内の届出率】の推移は、平成18年度69.7%、平成25年度93.0%（全国91.4%）であり、必要な内容、回数 of 健診を受けることで安心して出産を迎えるためにも早期の届出が望まれる。

【1歳6か月児健診受診率】の推移は、平成18年度85.2%、平成25年度87.3%（全国94.9%）で、【3歳児健診受診率】の推移は、平成18年度76.7%、平成25年度84.8%（全国92.9%）であり、更なる受診率の向上が望まれる。

平成22年度に開始した【すこやか訪問員による訪問実施率】は平成22年度8.8%、平成26年度47.4%となっており地域での見守りがあることで安心して子育てができるよう、つながりを促進するためには訪問率の向上が望まれる。

出産後のケアについて、育児で困ったことがあった割合は64.1%で半数を超えており、内容では授乳のこと、子どもの皮膚の手入れ、育児に慣れていないことでの戸惑いなどが多かった。（香美市出産後のケアに関する調査平成27年7月）

○必要な対応

母子保健事業を充実することで、妊娠・出産・子育てに対する不安を取り除き、安全、安心な出産につなげる。また、子育て支援部門との連携、協働を強化し、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行い、子育てしやすい環境を整えることで、出産や子育ての希望をかなえる。

- 母子保健事業従事者の質の向上と助産師など必要な人材の確保
- 関係機関との連携、協働による事業の実施
- 妊娠、出産、子育てに関する各世代への啓蒙活動

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	母子保健事業の推進 子育て支援部門・教育機関との連携、協働強化				
	出産等実態調査	助産師など必要な人材の確保			
H31 (2019) 年度 KPI (成果目標)	① 妊娠 11 週以内の妊娠届出率	平成 31 年度全国水準 (H25 年度 93.0%・全国 91.4%)			
	② 1 歳 6 か月児健康診査受診率	平成 31 年度全国水準 (H25 年度 87.3%・全国 94.9%)			
	③ 3 歳児健康診査受診率	平成 31 年度全国水準 (H25 年度 84.8%・全国 92.9%)			
	④ すこやか訪問員の訪問実施率	80% (H25 年度 26.6%・H26 年度 47.4%)			

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(2) 待機児童の解消	5 未来を拓く

具体的な事業： ア. 乳児保育促進事業

○現在の課題（現状を含めて）

近隣自治体も含めて保育士が確保できず、乳児加配の保育士を配置することが困難。

○必要な対応

認可外保育施設の体制等を強化して地域型保育事業として認可し、0～2歳児を受け入れてもらうことにより待機児童の解消につなげる。
保育士（臨時職員）の待遇等を改善し、保育士資格を有する者が働きたいと思える環境を整える、若しくは正規職員として雇用する。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 保育士の賃金及び報酬の改善 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 保育士（正規職員）の雇用拡大 </div>			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	乳児加配保育士数 3人 加配による途中受入児童数 9人 （H27年4月1日時点の入所児童数：0歳児受入可能な保育所5施設で37人）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(3)子育て世帯への経済的支援の充実	5 未来を拓く

具体的な事業： ア. 児童医療費助成事業

○現在の課題（現状を含めて）

子育て世帯の負担軽減のため、平成23年7月に小学校卒業の年度末、平成27年4月からは中学校卒業の年度末まで対象年齢を拡大し子育て支援の充実を図っている。

年齢拡大時に申請のない方、転入・出生届出時等に書類不備のため後日申請となったがそのまま申請のない方がいるので、受給資格のある方には申請してもらい、認定する必要がある。

○必要な対応

制度の周知（広報等）、届出時、窓口での適切な案内

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	H27年4月より、対象年齢を中学生（15歳に達した年の年度末）までに拡充 助成件数 19,305件	助成件数 18,920件	助成件数 18,293件	助成件数 18,183件	助成件数 17,919件
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合 平成31年度に65%以上（平成27年度 44.6%）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(3)子育て世帯への経済的支援の充実	5 未来を拓く

具体的な事業： イ. 多子世帯保育料等軽減事業、私立幼稚園就園奨励費補助事業

○現在の課題（現状を含めて）

事業を拡大することにより子育て世帯の負担軽減にはなるものの、一方で待機児童を抱え、その対策に苦慮している現状では保育所の利用定員を増やすことができないため、現状維持に徹する。

○必要な対応

保育士の確保

入所希望施設の分散化：あけぼの保育園以外の保育所が、その立地条件を覆すくらいの保育サービスを打ち出す。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	高知県多子世帯保育料軽減事業費補助金交付要綱に沿った規模で事業を実施				
	香美市内の私立幼稚園が子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けるまで現状規模で事業を実施				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	①保育料等軽減対象児童数 70人（H24年度68人、H25年度64人、H26年78人） 保育料等軽減額及び補助総額 12,500千円 ②幼稚園就園奨励費補助対象児童数 90人（H24年度92人、H25年度89人、H26年93人） 幼稚園就園奨励費補助総額 6,000千円				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(4)地域子育て支援拠点の充実	5 未来を拓く

具体的な事業：ア. 地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業

○現在の課題（現状を含めて）

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担や孤立感などを軽減する必要がある。家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児・幼児を預かる必要がある。また共働きの子育て世帯に保育所等への子どもの送迎や一時預かりなどの育児援助をする必要がある。

○必要な対応

地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業の活動を広報等により子育て世帯へ広く周知し、対象者のニーズに応じた内容を充実させる。安心して子どもを生み育てることができるよう保健・教育・福祉等関係機関と連携を密にする。地域の子育て支援団体等と協働して子育てを支える環境づくりに努めていく。地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、子育て世帯における児童の預かりなど多様なニーズに対応していく。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	・広報掲載		広報掲載		広報掲載
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろば（子育てセンターびらふ）を毎日開催する ・マタニティママのつどいを年2回から年3回に増やし実施する ・地域で活動している子育て支援団体等と協働・支援する ・一時預かり事業では緊急等の配慮の必要な家庭について柔軟に対応する 				
			<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育て支援まで切れ目のない支援を実施する ・中学校や関係機関等と連携し、思春期保健事業を実施する 		<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート事業を実施する
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	<p>①地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% （子ども子育て支援事業におけるニーズ調査（H26年3月） 81.9%）</p> <p>②就学前児童の子育て支援（地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業） に対する満足度 80% （子ども子育て支援事業におけるニーズ調査（H26年3月） 77.6%）</p>				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(4)地域子育て支援拠点の充実	5 未来を拓く

具体的な事業： イ. 放課後児童クラブ・放課後子ども教室・放課後学習支援

○現在の課題（現状を含めて）

専用施設ではない、施設の規模と比べて児童数が多い、小学校区に施設が無い等の児童クラブについては創設等の施設整備が必要となっている。

平成26年度 児童クラブ数8箇所 子ども教室1箇所（広域） 一体型サービス実施箇所はなし。

○必要な対応

施設整備の必要性を検討し、整備が必要であると判断された児童クラブについては、学校用地内への整備を基準として、順次創設・改築等を実施する。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう総合的な放課後対策に取り組む				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体型サービスを全校で実施する。				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(5) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	5 未来を拓く

具体的な事業：ア. 学力向上推進事業

○現在の課題（現状を含めて）

平成26年度全国学力・学習状況調査 小学校 全国平均値並 中学校 全国平均—5P

○必要な対応

保育所から小学校、小学校から中学校への円滑な接続を図り（保小中連携教育）、学力向上に向けた取り組みを充実させる。

キャリア教育を充実させ、自分の将来について考え、進路希望を実現できる学力を定着させる。また指導力を高めるために職員研修を充実させる。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	・職員研修を継続して行う ・キャリア教育の充実を図る				
	保小接続カリキュラムの実施				
	小中接続カリキュラムの作成		小中接続カリキュラムの実施		
H31 (2019) 年度 KPI (成果目標)	「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる。				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(5) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	5 未来を拓く

具体的な事業： イ. 教育支援センターの充実

○現在の課題（現状を含めて）

平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

不登校出現率 小学校0.81% 中学校4.89% （平成25年度全国 小学校0.36% 中学校2.69%）

○必要な対応

特別な支援が必要な児童生徒およびその保護者に対して支援を行う。教育相談員、教育支援員、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒が安心して過ごすことのできる環境づくりを行う。また不登校児童生徒への支援を行う。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	教育支援センター機能の充実に継続して取り組み、教育相談や児童生徒・家庭への支援をきめ細やかに行っていく				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	小中学校とも不登校の出現率が、全国平均値以下となる。				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(6)地域ぐるみの教育の推進	5 未来を拓く

具体的な事業： ア. よってたかって地域が育てる教育推進事業

○現在の課題（現状を含めて）

平成 26 年度 コミュニティ・スクール実施校 なし 【片地小学校（平成 26 年度）研究開始（平成 27 年度）プレスタート】
 平成 26 年度 学校支援地域本部の取組 市内小中学校全校 活動のべ人数 計 3,073 人

○必要な対応

学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てるために、コミュニティ・スクール（CS）（学校運営協議会制度）を推進し、地域とともにある学校づくりに取り組む。また、学校支援地域本部の活動を継続し、活動に関わる人・回数を増やしていく。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容		片地小 CS指定	大栃小中 CS指定		
		他校 CS開始に向けて取り組んでいく			
	学校支援地域本部を継続し、活動に関わる人や回数を増やしていく				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	コミュニティ・スクールが5校以上に増加。 学校支援地域本部の活動のべ人数が3,500人になる。				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(6)地域ぐるみの教育の推進	5 未来を拓く

具体的な事業： イ. ふるさと教育推進事業

○現在の課題（現状を含めて）

平成 26 年度 キャリアアンケート調査 「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 54.2%

○必要な対応

香美市の豊かな教育資源（人・自然・もの・こと）を活かし、ふるさとを学ぶことで児童生徒の郷土愛を育む。

香美市について自分ができること等話し合う「子ども会議」などを開催する。

地元の豊かな食材を活かした食農体験や学習を行う（食育の推進）

姉妹都市との交流を行うことで、香美市について興味を持つきっかけを作り、郷土についての理解を深める（姉妹都市交流事業）

社会科副読本の活用。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> ふるさとプログラムの実施、子ども会議の開催、食育の推進、社会科副読本の活用、姉妹都市との交流等のふるさと教育を継続して行い、児童生徒の郷土愛を育む取り組みを行っていく </div>				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	キャリアアンケート調査 「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 70%以上				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
3子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(7) 高知工科大学との連携	5 未来を拓く

具体的な事業： ア. 小中高等学校と大学との連携の推進

○現在の課題（現状を含めて）

平成 26 年度 高知工科大学で活動したことのある小学 5 年生以上の児童生徒は一部に限られている

平成 26 年度 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 5 人

○必要な対応

「大学のあるまち」として市内小中学校と山田高等学校と高知工科大学が連携し、大学の施設や「知」を活用した教育に取り組む。児童生徒が大学について知る学習を推進し、将来について考える機会と希望をもたせ、地域を担う人材の育成につなげる。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	高知工科大学について知る学習の推進、工科大留学生との交流、インターナショナルディの開催、工科大生による科学クラブの実施、小中学校への学習支援活動などを継続して行っていく				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	高知工科大学で活動したことのある小学 5 年生以上の児童生徒 100% 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 10 人以上				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
4時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援	6 みんなで築く

具体的な事業：ア. 集落活動センターの設立

○現在の課題（現状を含めて）

- ・集落活動センター活動が、集落や自分のために必要なことと思っていない。広報不足。
- ・集落活動センター制度の利用について、具体的にどうしたらよいのか分からない。

○必要な対応

- ・将来の集落維持活性化に必要な仕組み作りとして、「集落活動センター」制度を利用できるように、出来るだけ多くの住民に関心を持ってもらい、協議が継続的に行えるように支援を行う必要がある。地域住民との連携により方向性を見出して設立を目指す。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	集落活動センター事業説明会開催	地域ごとの課題と必要性を洗い出し、集落活動センタービジョン作成と設立支援 設立後のフォローアップ			
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	集落活動センター設立 3箇所 (H26年度末 0箇所)				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
4時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援	6 みんなで築く

具体的な事業： イ. 大学等地域活動支援事業

○現在の課題（現状を含めて）

現状の活動拠点：2箇所 ①工科大学：ココイコプロジェクト（神池地区）②県立大学：平山地区

○必要な対応

大学等が取り組む地域に貢献する事業に要する経費を補助する。補助金交付要綱の制定及びPDCAサイクルにより要綱の改正等も含めて5年間実施する。地域住民と大学の交流・連携を促進することにより、地元住民と学生の共同作業や、地域課題についての話し合い等がスムーズになり、地域における活力維持の一助となること及び学生の地域への理解を深め、香美市の応援団として継続的な協力を得ながら、新しい自治の取組につながっていくきっかけづくりを行い、集落活動センター（小さな拠点等）の形成につなげていく。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 補助金交付要綱の制定 大学等（ゼミ・サークル等の活動団体）が取り組む香美市内の地域に貢献する事業に要する経費を補助。 1年ごとにPDCAを回して、必要に応じて要綱改正を行っていく。 </div>				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所（+3箇所増） 現状の活動拠点：2箇所				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
4時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化	3 やすらぎを守る

具体的な事業： ア. あったかふれあいセンター事業

○現在の課題（現状を含めて）

本市の平成18年から平成26年における総人口は、平成18年の29,593人から平成26年27,213人と年々減少している。高齢化率は平成18年の32.3%から平成26年37.7%と年々上昇し、後期高齢化率は平成26年では21.1%であり、過疎化と少子高齢化が進行し集落機能の維持さえ困難な地域もあり、地域での支え合いの力が弱まっている。

人口の推移・・・引用データ（第6期高齢者福祉計画の人口推移による）

○必要な対応

地域住民の誰もが気軽に集い交流しお互いに見守り支え合うことができる拠点を整備し、地域での支え合いを推進する。

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	拠点を2箇所整備し、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支え合い活動の実施。				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	拠点数1箇所（平成26年度）→2箇所				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
4時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	(3)公共交通空白地の解消に 向けた取り組み	1まちのかたちを創る

具体的な事業： ア. 市営バス運行委託事業

○現在の課題（現状を含めて）

今後、人口減少が懸念されるため、市営バス利用者減少が見込まれるが、土佐山田町、香北町の交通空白地用にデマンドバスを購入し、運行することにより市営バス利用者の現状維持を図る。

○必要な対応

土佐山田町、香北町にデマンドバスを購入し、交通空白地の解消を図る。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	市営バス運行委託事業による市営バス利用者の現状維持を図る。				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	市営バス利用者数38,000人 (H25年度37,900人)				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
4時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	(3)公共交通空白地の解消に 向けた取り組み	1まちのかたちを創る

具体的な事業： イ. 市営バス購入事業（山田・香北）

○現在の課題（現状を含めて）

今後、人口減少が懸念されるため、市営バス利用者減少が見込まれるが、土佐山田町、香北町の交通空白地用にデマンドバスを購入し、運行することにより市営バス利用者の現状維持を図る。

○必要な対応

土佐山田町、香北町にデマンドバスを購入し、交通空白地の解消を図る。（H26年度末 物部町内運行：2台）

○短期・中長期の工程表

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取組内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 市営バス購入事業による市営バス利用者の現状維持を図る。 土佐山田町内運行：2台 香北町内運行：2台 </div>				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	市営バス利用者数38,000人 （H25年度37,900人）				

香美市の基本目標	施策	振興計画の基本目標
4時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(4)住民が地域防災の担い手となる環境の確保	6.みんなで築く

具体的な事業： ア. 自主防災組織育成事業

○現在の課題（現状を含めて）

- ・災害時の被害を軽減するために、地域で共助を行う自主防災組織を整備する必要がある。
- ・災害時に対応できる知識・技術を持ち、また地域での自主防災組織のリーダーとなることが出来る人材を育成する必要がある。

○必要な対応

- ・自主防災組織をいまだ設立していない地域での説明会等により、住民の防災意識を高めることで組織の設立を進める。また、既設自主防災組織の活動を支援し、活性化する。
- ・各自主防災組織等に対し防災士養成講座への参加を促し、自主防災力を強化する。

○短期・中長期の工程表

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
取組内容	自主防災組織未設立地域への説明会等による防災意識の向上、自主防災組織活動支援				
	防災士養成講座への参加呼びかけ、防災士資格取得支援				
H31（2019）年度 KPI（成果目標）	自主防災組織率100% （平成26年度末組織率91.34%） 5年間で防災士資格取得者 55人以上 （平成26年度末資格取得者26人）				

